



平成25年2月18日

各 位

会社名 日本ドライケミカル株式会社
代表者名 代表取締役社長 遠山 榮一
(コード番号：1909 東証第二部)
問い合わせ先 取締役管理本部長 長谷 哲之
TEL 03-5767-3551

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成25年2月18日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	平成25年3月6日
(2) 処分株式数	普通株式48,000株
(3) 処分価額	1株につき3,890円
(4) 資金調達額	186,720,000円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分予定先	新日本空調株式会社

2. 処分の目的及び理由

当社と新日本空調株式会社（以下「新日本空調」といいます）は、平成25年2月6日付で公表しました「新日本空調株式会社との資本業務提携に関するお知らせ」の通り、同じ建築設備という事業領域の中で空調設備と消火設備の一体受注体制の構築、リニューアル共同提案体制の構築、相互の技術を用いた新たな製品・サービスの創出などを通じて両社の企業価値向上を図ることを目的として資本業務提携契約を締結することといたしました。本第三者割当による自己株式の処分は、本資本業務提携契約に沿って、新日本空調が当社株式を取得するものです。

なお、当社は新日本空調の普通株式342,000株（発行済株式総数に対する所有割合1.35%）を平成25年2月7日に東京証券取引所の立会外取引（ToSTNeT-1）により取得しております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	186,720,000円
② 発行諸費用の概算額	1,000,000円
③ 差引手取概算額	185,720,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、有価証券届出書作成費用等であります。

(2) 調達する資金の具体的使途

平成25年2月6日付で公表しました「新日本空調株式会社との資本業務提携に関するお知らせ」の通り、当社は新日本空調の普通株式342,000株（発行済株式総数に対する所有割合1.35%）を平成25年2月7日に東京証券取引所の立会外取引（ToSTNeT-1）により取得しており、この株式取得に要した費用に処分期日以降遅滞なく充当することを予定しております。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式の処分により調達する資金は、新日本空調の株式取得に要した資金に充当いたします。新日本空調との資本業務提携は、当社の企業価値の向上、ひいては既存株主への利益にもつながると考えられ、当該資金の使途は合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきまして当社取締役会は、本自己株式の処分に係る取締役会決議日における終値が当社株式の客観的な価値を示す価格として合理的であると判断し、本自己株式の処分に係る取締役会決議日である平成25年2月18日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値である3,890円を処分価額といたしました。

当該処分価額（3,890円）については、処分決議日の前営業日から直前1ヶ月間（平成25年1月16日から平成25年2月15日まで）における当社株式の終値の平均株価は3,535円（プレミアム率10.0%）、直前3ヶ月（平成24年11月16日から平成25年2月15日まで）における当社株式の終値の平均株価は3,192円（プレミアム率21.9%）、直前6ヶ月（平成24年8月16日から平成25年2月15日まで）における当社株式の終値の平均株価は2,851円（プレミアム率36.5%）であり、いずれの期間におきましても、特に有利な処分価額には該当していないものと判断しております。

上記の本自己株式処分の処分価格の算定は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものであり、特に、有利な処分価格に該当しないものと判断しております。

なお、本自己株式処分に関して取締役会に出席した当社監査役3名（うち2名は社外監査役）の全員から、取締役会における上記算定根拠による処分価格の決定は、当社株式の価値を客観的に表す市場価格を基準とし、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、当社の直近の財政状態及び経営成績等を勘案した結果、適正かつ妥当であり、処分予定先に特に有利な処分価額ではない旨の意見を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の処分数量48,000株は、当社発行済株式総数1,542,153株に対して3.11%（平成24年9月30日時点の総議決権数12,552個に対する割合は3.82%）に相当し、株式の希薄化が生じることとなりますが、流通市場への影響は軽微であると考えております。また、本第三者割当により新日本空調との関係強化が図られることとなり、当社の企業価値向上に資するものと考えております。

従って、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(1)	名 称	新日本空調株式会社
(2)	所 在 地	東京都中央区日本橋浜町2-31-1

(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋 薫	
(4)	事業内容	空気調和、冷暖房、換気、給排水、衛生設備等の設計、監理ならびに工事請負	
(5)	資本金	51億5,860万円	
(6)	設立年月日	昭和44年(1969年)10月1日	
(7)	発行済株式数	25,282千株	
(8)	決算期	3月31日	
(9)	従業員数	1,293名(連結)(平成24年3月31日現在)	
(10)	主要取引先	株式会社東芝 鹿島建設株式会社 三井物産プラントシステム株式会社 三井不動産株式会社 清水建設株式会社	
(11)	主要取引銀行	株式会社三井住友銀行 三井住友信託銀行株式会社	
(12)	大株主及び持株比率	(平成24年9月30日現在) 三井物産株式会社 14.65% 新日本空調協和会 6.92% 株式会社三井住友銀行 4.97% 株式会社東芝 4.96% 新日本空調従業員持株会 4.54% 三井住友信託銀行株式会社 3.95% 日本電設工業株式会社 3.00% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2.76% 日本ユニシス株式会社 1.91% 三井住友海上火災保険株式会社 1.75%	
(13)	当事会社間の関係	資本関係	当該会社は当社の株式を、平成25年3月6日に48,000株取得する予定です。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
		人的関係	当社と当該会社との間には記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
		取引関係	当社と当該会社との間に防災設備事業で消火設備納入、メンテナンス事業で改修工事等の販売の取引関係があります。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
		関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
連結純資産	27,427百万円	27,184百万円	27,385百万円
連結総資産	65,089百万円	67,372百万円	66,927百万円
1株当たり連結純資産	1,086.21円	1,076.69円	1,084.76円
連結売上高	81,376百万円	74,331百万円	79,640百万円
連結営業利益	1,661百万円	753百万円	1,915百万円
連結経常利益	1,913百万円	962百万円	2,108百万円
連結当期純利益	815百万円	652百万円	811百万円
1株当たり連結当期純利益	32.28円	25.85円	32.14円
1株当たり配当金	15.00円	15.00円	17.50円

※ 当社は以下の観点から割当予定先である新日本空調株式会社及びその役員、従業員が、反社会的勢力及びその他特定団体とも一切関係を有しないものと判断しております。

当社の内部統制上、新規に取引を開始する相手先について、当社は社外機関の情報をを用いて当該相手先が反社会的勢力と関係がない旨の確認等を実施しております。また既に取引関係を有する相手先であっても、関係者へのヒアリングや情報収集等に努めており、同様の手続きを新日本空調株式会社についても行っております。

なお、新日本空調株式会社は、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しており、同社が同取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書（最終更新日：平成24年7月2日）において、同社グループ（同社及び子会社4社）は、反社会的勢力や団体との関係遮断を断固たる決意で臨む旨を「企業行動憲章」に定めていることを確認しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

当社は、総合防災企業として昭和30年の創業以来、各種消火器・消火設備をはじめとする消火・防災にかかる領域において広く事業展開を行っており、とりわけ消火をコアにした事業を展開しております。また、昨年10月1日付で沖電気防災株式会社の株式を取得し、子会社化したことにより自動火災報知設備、防排煙設備、非常電話設備・非常放送設備等、より充実した製品やサービスを提供する体制を整えつつあります。

一方、近年の防災業界は国内市場の成熟、企業のグローバル化と同時に、少子高齢化や環境対応への要請による新しい需要が発生しております。当社は、消火器の分野でアルミニウム製の容器を採用しており、鉄製容器よりも軽くて取扱いやすいこと、腐食に強くて破裂の危険性を最小限に抑えられること等により、少子高齢化への対応を図っております。また、アルミニウム製容器はリサイクルが容易でもあり、さらに、各種消火器・消火設備の中に用いる薬剤についてリサイクル薬剤を用いること等により、環境にやさしい製品を作っております。

これらの新しい需要の発生及び東日本大震災後の防災意識の高まりにより、防災業界は新たな局面を迎えており、お客様のニーズに対し多面的なソリューションを「ワンストップ」で提供する体制が重要と考えるに至り、同じ建築設備という事業領域の中で空気を中核とする熱・水技術による空調を核に事業を展開されている環境設備企業の新日本空調株式会社と資本業務提携を実施することいたしました。

当該提携の一環として、当社は、平成25年2月7日に新日本空調株式会社の普通株式342,000株を取得しております。また、新日本空調株式会社との一層の関係強化および同じ建築設備という事業領域の中で空調設備と消火設備の一体受注体制、大型改修工事等の提案体制の強化、相互の技術を用いた新たな製品・サービスの創出が期待出来ることから、同社を処分予定先として選定することいたしました。

(3) 処分予定先の保有方針

処分予定先からは中長期的に継続して保有する意向であることを確認しております。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、処分予定先である新日本空調より、本第三者割当に対する払込みを自己資金にて行う予定である旨の報告を受けております。なお、当社は処分予定先が平成24年11月6日に提出した四半期報告書における貸借対照表及び損益計算書から判断して、経営成績の見通しは良好であり、財務状態の健全性が維持されているものと認められていること、払込期日（平成25年3月6日）時点における現預金残高が本第三者割当の払い込みに要する資金を上回る見込みであることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成24年9月30日現在）		処分後	
株式会社初田製作所	15.04%	株式会社初田製作所	15.04%
昔農千春	2.99%	新日本空調株式会社	3.11%
株式会社吉谷機械製作所	2.59%	昔農千春	2.99%
株式会社東京エネシス	2.27%	株式会社吉谷機械製作所	2.59%
斎久工業株式会社	1.95%	株式会社東京エネシス	2.27%
日本ドライケミカル従業員持株会	1.79%	斎久工業株式会社	1.95%
株式会社河本総合防災	1.62%	日本ドライケミカル従業員持株会	1.79%
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCs JAPAN	1.62%	株式会社河本総合防災	1.62%
イシグロ株式会社	1.56%	BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCs JAPAN	1.62%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1.31%	イシグロ株式会社	1.56%

(注) 1. 平成24年9月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. 当社所有の自己株式は、上記表には含まれておりません。

8. 今後の見通し

当期連結業績予想への影響は軽微であると考えております。

(企業行動規範上の手続き)

本件第三者割当は、①希釈化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

なお、支配株主との取引等に関する事項について、該当事項はありません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
連結売上高	21,409	21,248	23,765
連結営業利益	618	738	1,041

連結経常利益	580	729	994
連結当期純利益	1,403	343	404
1株当たり連結当期純利益（円）	1,251.54	233.83	265.67
1株当たり配当金（円）	—	100	150
1株当たり連結純資産（円）	3,282.78	3,516.13	3,529.65

（注）平成22年3月期の1株当たり配当金については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。
 なお、当社株式は平成23年6月29日付で、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

（2）現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成24年9月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	1,542,153株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%

（3）最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
始 値	—	—	2,222円
高 値	—	—	3,070円
安 値	—	—	2,096円
終 値	—	—	2,825円

（注）当社は、平成23年6月29日付で東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成22年3月期及び平成23年3月期の該当事項はありません。

② 最近6ヶ月の状況

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
始 値	2,695円	2,803円	2,250円	2,410円	2,950	3,120
高 値	2,857円	2,803円	2,439円	3,185円	3,190	3,495
安 値	2,680円	2,232円	2,230円	2,396円	2,861	3,055
終 値	2,829円	2,279円	2,436円	2,900円	3,080	3,475

③ 処分決議日の前営業日における株価

	平成25年2月15日
始 値	3,795円
高 値	3,795円
安 値	3,660円
終 値	3,735円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・公募増資

払込期日	平成23年6月28日
資金調達額	132,790,000円(差引手取概算額)
発行価額	1,394円
募集時における発行済株式数	1,467,153株
当該募集による発行株式数	75,000株
募集後における発行済株式総数	1,542,153株
発行時における当初の資金使途	設備資金として千葉工場の生産能力の向上及び改善に充当。
発行時における支出予定時期	平成23年9月
現時点における充当状況	予定どおり全額設備資金として充当いたしました。

10. 処分要項

- (1) 処分期日 平成25年3月6日
- (2) 処分株式数 普通株式 48,000株
- (3) 処分価額 1株につき3,890円
- (4) 処分価額の総額 186,720,000円
- (5) 処分方法 第三者割当による処分
- (6) 処分予定先 新日本空調株式会社 48,000株
- (7) 処分後の自己株式数 232,318株

(上記処分後の自己株式数は、平成25年1月8日現在の自己株式数を基準としております。)

以上